

第1回かながわの地域日本語教育に係る調整会議 議事録

開催日時	令和7年12月18日（木）10:00～11:30
実施方法	オンライン会議システム「Zoom」
出席委員	神吉 宇一【会長】、田口 香奈恵、中 和子、藤分 治紀、 丸山 伊津紀、中村 貴子、熊坂 陽子（内田 文明氏の代理出席）
事務局	国際課、（公財）かながわ国際交流財団（事業受託者）（以下「財団」という。）

【傍聴人・会議内容の公開】

- ・ 本会議はかながわの地域日本語教育に係る調整会議公開要領により原則公開となっているが、事務局から当日の会議に傍聴者はいないことが報告された。

1. かながわの地域日本語教育に係る調整会議について（資料1）

事務局から資料1について説明

2. 委員より自己紹介

（神吉委員）

- ・ 所属する日本語コミュニケーション学科は、在籍学生の半分が留学生。「国際共修」により、外国人とともに過ごすことで、グローバルな視点、共生的な視点も身につけられる。
- ・ 日本語教育の政策や地域日本語教育のほか、就労関係の日本語教育についても研究している。東京都や長野県等でも同様の会議の座長を務めているが、こうした経験や他の情報も共有しながら、よりよい議論ができる。

（田口委員）

- ・ 日本語教育が専門で、特に子どもや若者のサポートに重きをおいて研究している。学内では、交換留学生の教育、日本語教師養成課程、大学院等にも関わっている。学外では、はだの子ども支援プロジェクトで代表も務め、秦野市を中心に、子どもたちのサポートをしている。学内からと地域から、両方の視点で役に立てたらと思う。

（中委員）

- ・ 外国人生活者の増加を受けて、約40年前にユッカの会を立ち上げ、日本語教室を運営してきた。現在は、在住外国人の高齢化に伴う課題に対応できるよう、社会福祉協議会と連携しながら、すみろくを通じた認知症に関する啓発等もしている。

(藤分委員)

- 財団の事務局次長業務のほか、多文化共生グループで教育、子育て、情報発信事業にも携わる。日本語教育については、第1期の最後の2か年に関わった。

(丸山委員)

- 地球学校は2000年にボランティア団体として活動を開始し、現在は認定NPO法人として活動している。当初は子ども向けの学習支援のみだったが、現在は毎週土曜に県民センターで大人向けの教室も開講するほか、オンライン教室も運営している。
- 個人的には、東京の日本語学校でも勤務しているほか、1997年頃からの3年間は、川崎市の国際交流協会でボランティアもしていた。

(中村委員)

- 当会は神奈川県の商工会議所のなかで唯一、外国人技能実習生の管理団体、特定技能の登録支援機関として活動している。綾瀬市の地域柄、製造業に特化した人材を送り出し機関と連携して支援している。登録支援機関として実習生と関わる機会も多く、生活面なども企業と一緒にサポートしている。

(熊坂委員代理)

- 県西部にある小田原市は、人口が18万5千人、そのうち外国籍住民は3,700人ほどで、約2%に達するかというところ。増加する外国籍住民に向けて支援を検討している。昨年度と今年度は、県と財団の協力を得てニーズ調査を行っている。

3. 会長の互選

- 事務局より、この会議の前身であるかながわ国際政策推進懇話会の地域日本語教育に係る専門委員会で会長を務めた神吉委員を会長に推薦し、委員の異議がなかったため、神吉委員が会長に就任した。

4. 議題1：令和7年度の地域日本語教育の取組状況と今後の取組について（資料2）

- 事務局から資料2について説明

(神吉会長)

- 住民ボランティアは必要だが、それだけに頼るのではうまくいかない。県として、専門家の育成と専門家による日本語教室の運営について、どのようにお考えか。
- 約28万4千人の外国籍県民のうち、日本語教室に来ているのはどのくらいか。事業規模の想定としてはどのくらいを見込んでおり、どう対応するのか。

(事務局：国際課)

- ・ 限られた地域ではあるが、モデル事業として、専門家による対面とオンライン方式での20名定員の日本語講座を複数設けている。国からも日本語教室に専門家を入れることを求められているが、今後、専門家の育成や、日本語教室への関わりを県としてどのように進めていけるか検討していきたい。
- ・ 学習ニーズを把握しきれていない状況だが、学習ツールやオンラインを活用して学習が進められるよう、環境の整備を図りたい。

(事務局：国際課)

- ・ 推計値になるが、(外国籍県民のうち) 18歳未満の子どもを差し引くと成人は約26万人。令和2年度に「かながわの地域日本語教育の方向性」を取りまとめる際に実施したアンケートでは、約3割の方が「学びたいが学べていない」と回答しており、そこから推察すると、潜在的な学習希望者は約7万人となる。膨大な人数であるので、学習ツールの活用等による取組が必要になる。

(事務局：国際課)

- ・ 御指摘いただいたようなことは議会でも議論されている。日本語学習希望者がどのくらいいるか、どのレベルが求められるか、現在の日本語教室はボランティア中心だが、それらのキャパシティはどのくらいか。こうした数字はとりづらく、人数目標を設定するのは難しい。

(神吉委員)

- ・ 入管庁の調査でも、「日本語の日常会話も覚束ない」という人が3割ぐらい、「学びたいと思っているが学べない」という人たちも3割ぐらいで、どうも3割ぐらいというのが潜在的な学習者だと、いくつかの調査を通して見えてくる。
- ・ (潜在的学習者の) 7万人については、やはり地域日本語教育の進め方をどこかで抜本的に変えなければならない部分も出てくるのではないか。今とは違うアプローチもしないとカバーしきれないだろう。国の責務でもあり、県だけで動けないと思うが、いろいろな人たちで、多くの人に学んでもらう仕組みを作る必要がある。

(丸山委員)

- ・ 地球学校では、大人中心の日本語レッスンは有料でプロ資格のある講師に依頼する一方、子どもに対する日本語レッスンは無料で資格を問わずいろいろな人に関わってもらう方法をとっている。ボランティアをすることが進学や就職に有利になったり、大学の単位になることもあるため、こうした仕組みを学校側のトップダウンで整備してもらえるとよい。また、企業にも地域社会貢献をすることにメリットがある制度を作れるとよ

い。ボランティアも世代交代するが、若者にどう関わってもらうかが課題。漢字・音読といった学校の宿題に関して、外国人保護者は対応できていないことが多いが、そうしたことなら支えられる人たちもいる。こうしたボランティアを募ることも大切。

(事務局：国際課)

- ・ 大学のゼミや学校単位で連携し、修了証を発行することで若年層をボランティアに呼び込む仕組みを検討している。また、市民に理解を促すことも重要と考える。

(中委員)

- ・ 学習希望者は増えてきており、ユッカの会では空室の確保により学習者の学習機会を増やすようにしているが、コーディネーターは調整に苦慮している。公的なところでの受け止めがなされているかの問題もある。介護施設などでの外国人の高齢化への対応も課題である。

(神吉会長)

- ・ 学習者の増加についても考えていかなければいけない。

(藤分委員)

- ・ 相談コーナー（多言語支援センター）が日本語教室につなぐ流れもある。県としては連携をどのようにお考えか。

(事務局：国際課)

- ・ 日常的にこうしたことがあるとは認識している。各窓口にチラシを配架してもらうなど、引き続き連携を進めていく。

(田口委員)

- ・ 地域日本語教育におけるコーディネーターは地域の日本語教室からは存在が見えにくいがどのような連携をしているのか。
- ・ 防災をテーマにしたボランティア講座や、多文化共生をテーマに現場を回るツアーなど、従来の日本語教育とは少し違った切り口でアプローチしようとする取組もあるが、どういった形で実施しているか。これからも予定はあるか。

※ コーディネーターの連携については、議題2の後に回答することとされた。

(事務局：国際課)

- ・ 茅ヶ崎市では災害に関する言葉をやさしい日本語にするというテーマでボランティア講座を行い、愛川町では日本語教室を開設することを最終的な事業目標にして、まず、

住民の多文化共生意識を高めるために、多文化共生に関するツアーを実施した。日本語教育と生活とは密接に関わりあっているということを念頭に、地域のニーズや外国籍住民数等に応じて、日本語教育以外の要素を加えながら、工夫を加えて研修等を実施している。こうしたアプローチからの取組は、今後も継続していきたいと考えている。

(田口委員)

- ・ 実際にしたことがあるが、身近な人の声を届ける機会を設けるのもひとつの手段である。

5. 議題2：多様な主体（大学、企業等）と連携した今後の取組について（資料3）

- ・ 事務局から資料3について説明

(神吉会長)

- ・ 内田委員の代理で本日御出席なさっている熊坂さんから、小田原市の状況、県としての支援のあり方などで御意見いただきたい。その次に、外国人労働者の増加に関して、中村委員に御意見をいただきたい。

(熊坂委員代理)

- ・ 小田原市内では、2つのボランティア団体が教室を運営している。指導者の高齢化が課題。定年退職後の地域貢献で参加が多いことも、要因の1つ。教室を開催する場合、同じ曜日・場所でないと学習者が定着しづらいのだが、教室側は会場確保に苦労している。
- ・ 市内には民間の日本語学校もあるが、日本語教師の獲得に非常に苦労されており、今後どのくらい市に協力いただけるかが課題となる。
- ・ 地域での孤立防止のためには、日常会話ができることが重要だが、市内には、NPO団体や国際交流協会のような日本語教室を運営できる団体はない。開設時だけではなく、開設後にも県に支援や補助をしてもらえるとよい。また、通訳の確保にも苦慮しているため、派遣制度があるとよい。

(事務局：国際課)

- ・ 県西部の小田原市や箱根町には支援団体が少ないので、何か連携して一緒にできないかと考えている。予算上の課題もあるので、開設後の支援や補助については、今後の検討課題とさせていただきたい。

(中村委員)

- ・ 就労関係の連携についての課題として、レベルや興味関心に差がある、本当に来てほ

しい人が来ない、プレッシャーも含め学習ハードルが高いこと、合うものが人による、等がある。

- ・ 最近は日本語能力試験を受けさせようと、オンライン講座を負担する企業、就業時間と折半する企業、試験の合格で受験料全額返還・時給のアップ・賞与への加味などお金の支援をする企業が少し増えてきて、実習生もやらなければという雰囲気になってきた。
- ・ モデルケースを作ろうにも、例えば県との連携で日本語講習を行って意欲が上がっても、それを維持するのが大変である。
- ・ ベトナムやインドネシアの方々とは月1回の交流会を行うなどしている。
- ・ 言葉の壁については、企業側の実感としては「どうしたらしいかわからない」であり、「やさしい日本語」にしているつもりが、相手によっては、言い換えが適切でない場合も多い。どの情報をどのタイミングで伝えるのか整理できれば、よりよく共存できるのではないか。

(神吉会長)

- ・ 地域の教室とコーディネーターの連携の部分で課題感はあるか。

(事務局：財団)

- ・ 県の担当者とともに市町村に対し事業提案したり、地域のボランティアや外国人のキーパーソンの掘り起こし等を行い、将来的な市町村の自走化を支えている。市町村や日本語教室の個別相談にも対応し、必要に即して連携している。

(神吉会長)

- ・ 県との連携や若年層への訴求について、御意見をいただきたい。

(丸山委員)

- ・ 昨年度の外国籍県民かながわ会議で、保護者からぜひオンライン教室を、とお話ししていただいた。オンライン教室はニーズが高く、大人の9割がオンラインであるが、子どもは使用端末等の問題で難しい。県で導入を考えているアプリについて教えてほしい。

(事務局：国際課)

- ・ 現在、大人向けには、雇用労政課と連携して民間のe-ラーニングの活用を検討している。
- ・ 子どもについては、学校以外に地域でも日本語を学べる環境が必要だと考えているが、端末の問題などで保護者不在では出来ないことが課題。

(中委員)

- ・ ユッカの会が社会福祉協議会に提案して作った多文化高齢社会ネットかながわでは、高齢になっても安心して生活してもらうために、水戸市が開発した「すごろく」のやさしい日本語版の作成に取り組んでいる。また、日本語教室（個人対応）を核に生活上の課題が多く表出することから、それらへの対応も重要だと気づいた。防災なども大事なテーマである。

(神吉会長)

- ・ 社協との連携はひとつのポイントになる。

(田口委員)

- ・ 大学に通う留学生も、地域の日本語教育における担い手になることができる重要な存在。大学進学のためということが多いが、ボランティアに興味をもって進学後も続ける高校生も多い。若年層の裾野を広げることも大事。

(神吉会長)

- ・ 私の大学でも、同胞の子どもや就労者の支援に関わる留学生がいる。

(藤分委員)

- ・ 大学で講義する機会を得た際の学生レポートに、「何をすればいいかわからないが、つないでいくことに価値があると学べた」と書いてあった。日本語教室に紹介するだけでも支援の1つであり、大学生が負担感を感じずに興味を持つことが大事。

(中村委員)

- ・ 綾瀬市の国際フェスティバルでは、学習者だった人がボランティア側に回る、ということもあり、実習生と大学生のコラボ出展、スピーチコンテストなどを行っている。

(神吉会長)

- ・ 連携事例をうまく育てていきつつ、「気持ちはあるが何をしたらよいかわからない」という学生のハードルを下げる働きかけが必要。消防などにはこちら側から連携等について声をかけてみてもよいのではないか。

以上